

# アナリスト レポート

## 緩やかな回復基調の中での足踏み状態

しがぎん  
経済文化センター  
(産業・市場調査部)

### 県内景気天気図



凡例



前月比



### 県内景気の動向

**現状** 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、食料品やはん用・生産用・業務用機械は大幅に上昇したが、化学や電気機械、鉄鋼、金属製品などが大きく低下したため、前年同月比では15か月連続で上昇しているものの、前月比では2か月ぶりの低下となった。

需要面では、全店ベースの百貨店・スーパー販売額が前月に続きプラスとなり、ドラッグストアの販売額は34か月連続、家電大型専門店が7か月連続のそれぞれプラス、ホームセンターとコンビニエンスストアの販売額はともに3か月連続のプラスとなったため、百貨店・スーパーをはじめとする小売業態計の売上高は3か月連続のプラスとなり、堅調に推移している。また、軽乗用車の新車販売台数は13か月連続のプラスとなり、トラックの新車登録台数も2か月連続の大幅プラスとなっている。

一方、乗用車の新車登録台数は8か月連続かつ大幅のマイナスとなり、新設住宅着工戸数は分譲住宅がプラスとなったものの、持家と貸家がマイナスとなったため、全体では2か月連続かつ大幅のマイナスとなり伸び悩んでいる。また、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は商業用が高水準となったものの、鉱工業用とサービス業用が大幅のマイナスとなったため、3業用計では3か月ぶりのマイナスとなった。さらに、公共工事

### 京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、拡大している。個人消費は、持ち直している。設備投資は、着実に増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、持ち直している。生産、輸出は、

の請負件数と金額はともに3か月連続のマイナスとなっている。

このような中、雇用情勢をみると、有効求人倍率はリーマン・ショック前のピークに並ぶ高水準が続き、ひっ迫感が根強いとみられるものの、常用雇用指数が21か月ぶりに前年を下回り、製造業の所定外労働時間指数も前月に続きマイナスになるなど、今後の動きを注視する必要がある。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は引き続き在庫調整が長引き、伸び悩んでいるとみられる。需要面では一部で前向きな動きが続いているものの、民間設備投資をはじめ住宅投資や公共投資では弱含みの動きがみられる。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調の中で足踏み状態にあると考えられる。

**今後の動向** 県内製造業の生産活動は、長引く在庫調整に米中貿易摩擦問題や急激な円高などの影響が加わり、下振れが懸念される。需要面では、景気の先行き不透明感などから消費マインド、投資マインドともに弱含みで推移するものと考えられる。したがって今後の県内景気については、海外情勢の悪化やそれに伴う景気の下振れ懸念などから、今までの緩やかな回復基調が弱含みで推移するものと考えられる。

増加している。労働需給は着実に引き締まっており、雇用者所得も緩やかに増加している。

【日本銀行京都支店：「管内金融経済概況」(2018年3月12日発表)より】

### 「鉱工業生産指数」の前月比は 2か月ぶりの低下

2018年1月の県内製造業の生産状況を見ると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は91.9、前年同月比+1.8%で15か月連続の上昇となったが、上昇幅は縮小し、「季節調整指数」は101.8、前月比-8.5%で2か月ぶりの低下となった。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(17年12月)は108.1、前月比-3.9%で、4か月ぶりの低下となったが、リーマン・ショック直前の高水準(08年8月、9月の105.7)を8か月連続で上回っている。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比で見ると、出荷は4か月連続で上昇したが(原指数93.1、前年同月比+3.8%)、在庫は11か月連続かつ大幅の上昇となっている(同142.9、同+29.2%)。在庫指数を業種別で見ると、「電

気機械」(同+175.0%)や「輸送機械」(同+22.0%)、「はん用・生産用・業務用機械」(同+14.3%)などで大幅の増加となった。



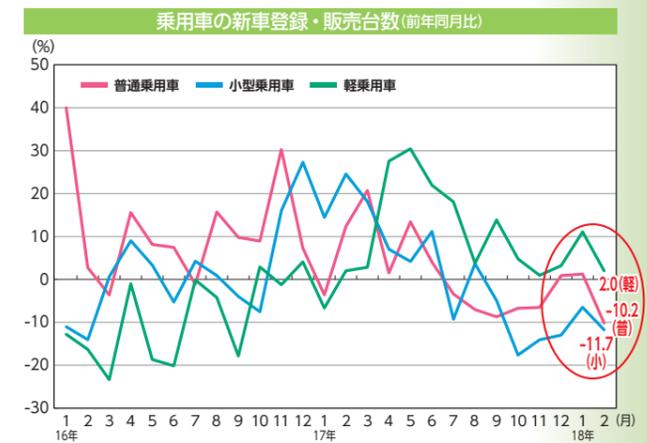
### 「乗用車新車登録台数」は 8か月連続かつ大幅のマイナス

1月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は96店舗)」は24,206百万円、前年比+0.1%と、微増ではあるが2か月連続で前年を上回った。品目別にみると、ウエイトの高い飲食料品が3か月連続のプラスとなったものの(同+1.8%)、衣料品が19か月連続(同-6.7%)、家電機器は14か月連続(同-9.3%)、家庭用品は9か月連続(同-6.6%)のそれぞれマイナス、身の回り品も2か月ぶりのマイナスとなった(同-6.5%)。しかし、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は飲食料品をはじめすべての品目でマイナスとなったため、全体では14か月連続で前年を下回っている(同-1.5%)。

また、「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、1月の「ドラッグストア」(182店舗)は5,304百万円、前年同月比+9.5%で、34か月連続のプラスで好調に推移している。「家電大型専門店」(41店舗)は3,929百万円、同+12.5%で7か月連続かつ二ケタの大幅プラス、「ホームセンター」(61店舗)も2,905百万円、同+1.7%で、3か月連続のプラスとなっている。「コンビニエンスストア販売額」(1月:565店舗)は、8,919百万円、同+0.8%で、3か月連続のプラスとなっている。百貨店・スーパーをはじめ大型専門店、コンビニエンスストアの小売業

態計の1月の売上高は45,263百万円、前年同月比+2.3%で、3か月連続のプラスとなっている。

2月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」が6か月連続かつ大幅のマイナスとなっているのに加え(1,406台、前年同月比-11.7%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も3か月ぶりに前年を下回ったため(1,688台、同-10.2%)、2車種合計は8か月連続かつ大幅のマイナス(3,094台、同-10.9%)。一方、「軽乗用車」の新車販売台数は13か月連続のプラスとなっている(2,353台、同+2.0%)。



### 「有効求人倍率」は リーマン・ショック前のピーク並みの高水準(1.37倍)

2月の「新規求人数(パートを含む)」は12,086人(前年同月比+1.2%)で12か月連続の増加、「新規求職者数(同)」は5,762人(同-12.6%)で2か月ぶりかつ大幅の減少となった。「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は前月比0.11ポイント上昇の2.01倍、「有効求人倍率(同)」は同0.01ポイント上昇の1.37倍で、リーマン・ショック前のピーク(07年4月:1.38倍)並みの高水準が続いている。

一方、17年12月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2015年=100)」は102.1、同-0.2%で、21か月ぶりに前年を下回った。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は110.5、同-3.4%で、2か月連続のマイナスとなった。今後の動向が注目される。

